

第 5 章 / 中 国

研 究 編

1. 先行研究

(1) 概 説

中国の企業について膨大な量の調査、研究がなされており、その全容を把握するのは容易でない。ここでは近年のいくつかの重要トピックについて日本語の単行本を中心に紹介しよう。

中国の企業研究は1980年代後半から本格化した。国有企業の改革が中心的なテーマであった。国有企業を日本企業と比較し、工場とは言えても経営主体としての企業でないと指摘されたように（主要文献①）、計画経済色の濃い当時の国有企業の特殊性に注目が集まった。政府や世界銀行等の国際機関はすでに多数の企業へのアンケート調査を開始し、さまざまな側面の研究を開始した（同②、④）。また生産の場だけでなく社会としての側面にも注目された（同③）。

市場経済化と企業改革が急速に進んだ1990年代に入ると、現実を追いかけるように企業研究が急増した。まず社会主義のイデオロギーの根幹となる国有企業の所有制の問題と、「近代的経営メカニズム」の構築が主要課題となった。「行政と経営の分離」が問題の核心とされ、企業の財産権をいかに確定するかに注目が集まった。一方、財産権のあり方を問題の核心と見なさない論調も現れた（同⑤）。この頃になると、エージェンシー理論、契約理論等の制度経済学的な枠組みが多用されるようになった。

国有企業と別に注目されたのが1980年代に急速に発展した「郷鎮企業」等の非国有企業である（同⑥）。その成長の急速さを解明すべく、自律性の強い地方の社会基盤との関わりに関心が持たれたり（同⑨）、国有制と異なる所有制の役割がクローズアップされたりした（同⑦、⑫）。また各地域により実態が多様であることも明らかになった。

所有制改革はその後、株式会社化、混合制化、民営化、大企業集団化などさまざまなやり方が模索されている（同⑧）。「大をつかんで、小を手放す」（大規模な重要国有企業以外は、政府は経営に関与しないようにする）政策が出され、さらに憲法改正により私有経済が正式に認められたことで、私営企業への関心が急速に高まっている（同⑩）。外資企業に関する関心もむろん高い（同⑪）。

所有制に関する論議はイデオロギーと関わるため、ともすれば現実から上滑ることが多々見られたが、1990年代半ば以降、綿密で徹底的な調査による企業内の実態把握が進んだ（同⑬）。研究対象が具体的になるに従い産業研究的側面が濃くなり、企業研究と切り離せないようになった（同⑭～⑱）。現場の具体的な労務管理、生産管理、技術導入のやり方等の詳細な研究を通じて、単なる所有の問題を超えて、中国的な原理、特質に迫ろうという研究が増えている。

市場競争の激化に伴い、経営戦略（同⑰）やコーポレートガバナンス（同⑲）、経営者層への関心が強まった。また従業員の能力や文化、社会の影響などを重視する視点からの研究もなされるようになった。個別企業の発展史、経営戦略、経営者像等の詳細な研究も数多く出版されるようになっていく（同⑳）。

(2) 主要文献

- ①小宮隆太郎『現代中国経済——日中の比較考察——』東京大学出版会 1989年.

国有企業は自らリスクを負担し、報酬を処分するという意味の経営を行なう主体ではなく、指令に従う末端の作業現場としてしか機能していないことから、「中国に企業はない」と言い切った。その指摘は当時、中国の学会でもインパクトを与えた。

- ②董輔仍ほか編『中国国有企業制度変革研究』北京 人民出版社 1995年.

中国の研究者が米英研究者とチームを組み、国有企業1300社への調査データを基に、生産性、政府との関係、組織とインセンティブ、投資・金融、コストと効率性等について分析している。1980年代末までの国有企業の実態が把握できる。

- ③木崎 翠『現代中国の国有企業——内部構造からの試論——』アジア政経学会 1995年.

経営者、所有者、従業員のそれぞれの立場から国有企業の諸制度を実証的に分析し、経営陣が従業員の代表である一方で外部からの監視のメカニズムに欠けていることを明らかにする。同じ著者による「中国における企業の役割」（『アジア経済』第24巻第3, 4号 1983年3月, 4月）は生活の場（「小社会」）としての国有企業を描いている。

- ④William A. Byrd ed., *Chinese Industrial Firms under Reform*. Oxford: Oxford University Press. 1992.

世界銀行と中国社会科学院の共同研究成果。1980年代の国有企業改革がもたらした変化と問題を、異なる産業の七つの製造企業の実態例から分析する。各社について労務、人事、賃金、生産管理、販売、調達、投資等の多方面から実態を紹介している。

- ⑤林毅夫ほか著（関志雄監訳 李粹蓉訳）『中国の国有企業改革——市場原理によるコーポレート・ガバナンスの構築——』日本評論社 1999年.

所有（財産権）の問題が国有企業の改革の核心であるという説に異議を唱える。市場競争メカニズムが十分に機能せず、所有者と経営者間の情報の非対称性が依然として存在するなかで、不平等な競争条件で政策的負担をおわされた国有企業は、自主権を与えるだけでは機会主義にはしるだけである。公平な競争条件と十分な情報の共有が企業改革の核心だと説く。

- ⑥海聞主編『中国郷鎮企業研究』北京 中華工商聯合出版社 1997年.

アメリカ留学によりアメリカ流経済学を学んだ気鋭の中国人学者、およびアメリカ人研究者による郷鎮企業に関する論考集。所有制のあいまいさに着目した論考が多い。

- ⑦Jean C. Oi and Andrew G. Walder eds., *Property Rights and Economic Reform in China*. Stanford: Stanford University Press. 1999.

企業改革における所有制の問題を、主に農村の工業企業での調査を基に、文化人類学、政治学、社会学、経済学の専門家が論じる。

- ⑧Gary H. Jefferson and Inderjit Singh eds., *Enterprise Reform in China-Ownership, Transition, and Performance*. New York: Oxford Univrsity Press. 1999.

異なる所有制の企業を比較して、所有権、制度、パフォーマンス、雇用、賃金、投資等のさまざまな側面から中国の企業改革の全貌を探る。世界銀行による調査の最近の成果。

- ⑨Flemming Christiansen and Zhang Junguo eds., *Village Inc.: Chinese Rural Society in the 1990s*. Richmond: Curzon. 1998.

企業経営の主体と化したかのような農村の実態を描く。

- ⑩Eugene Cooper (with Jiang Yinhuo), *The Artisans and Entrepreneurs of Dongyang County*. Armonk, N.Y.: M. E. Sharpe. 1998.

浙江省東陽県の手工業産地の職人と個人事業者を描写。「フレキシブルな生産システム」について言及。

- ⑩石原享一編『中国経済の国際化と東アジア』アジア経済研究所 1997年。

石原享一編『中国経済と外資』アジア経済研究所 1998年。

前書は外資導入が中国経済に与えた影響と、東アジア諸国との相互作用を分析する。東・東南アジア8カ国・地域の企業進出の豊富な実例が紹介されている。後書は中国の主要産業における外資企業の活動の実態を把握し、彼らが中国の産業発展に果たした役割を分析する。

- ⑪大塚啓二郎ほか著『中国のミクロ経済改革——企業と市場の数量分析——』日本経済新聞社 1995年。

機械産業について、国有、集団所有、郷鎮、合併の各企業間の生産性格差を生産関数分析で計測し、パフォーマンスが異なる背景を考察した。英文にも翻訳されている (Kejiro Otsuka, Deqiang Liu, and Naoki Murakami, *Industrial Reform in China: Past Performance and Future Prospects*. Oxford: Clarendon Press, 1998)。

- ⑫南亮進・牧野文夫編著『大国への試練——転換期の中国経済——』日本評論社 1999年。

天津市と武漢市での機械・繊維産業の国有企業調査に基づき、企業をとりまく環境変化（財・金融・労働市場、産業組織、政府との関係）と企業改革の現状（生産、分配、投資活動、労働者の熟練と職務意識形成）を多方面から分析する。

- ⑬松崎義編『中国の電子・鉄鋼産業——技術革新と企業改革——』法政大学出版局 1996年。

北京牡丹電子集团公司（テレビ）と首都鋼鉄公司（鉄鋼）における技術、生産管理、分業体制、経営機構等に関して調査、分析したもの。日本企業、産業のベテラン研究者と若手中国人研究者がチームを組んで中国企業の特徴を調べ上げている。

- ⑭郝燕書『中国の経済発展と日本の生産システム——テレビ産業における技術移転と形成——』ミネルヴァ書房 1999年。

日本的な生産システムの中国企業による吸収、蓄積の過程を詳細に分析し、日本からアメリカへの移転と比較することで、中国的生産システムの特色を抽出しようとした。「能力に応じた作業分担の原則の徹底」が中国式の生産管理の源にあると指摘した。

- ⑮李捷生『中国「国有企業」の経営と労使関係——鉄鋼産業の事例<1950年代～90年代>——』御茶の水書房 2000年。

これまで実証的な分析があまりなされなかった国有企業の経営管理方式と労使関係を、雇用・分配関係、生産・労務管理、労使関係の管理機構に注目しながら、鉄鋼企業の事例に基づき、制度、慣行の実態を調べあげた。計画経済期に確立した制度、慣行が改革期にどのように変化しているのかを見る。

- ⑯李春利『現代中国の自動車産業——企業システムの進化と経営戦略——』信山社 1997年。

「同じ制度・政策の制約下にある国有企業で、なぜ企業行動と市場でのパフォーマンスが異なるのか」を、「経営戦略——競争能力アプローチ」に基づき、中国第一自動車と東風自動車の製品開発、生産管理、部品調達等について詳細に比較分析。戦略の相違がそれらを分けたとした。

- ⑰Edward S. Steinfeld, *Forging Reform in China: The Fate of State-Owned Industry*. Cambridge, UK; New York: Cambridge University Press. 1988.

国有企業改革を阻む制度的要因を首鋼や鞍山製鉄等の鉄鋼メーカーの事例を基に分析。

- ⑱On Kit Tam, *The Development of Corporate Governance in China*. Cheltenham: Edward Elgar. 1999.

国有企業でアングロサクソン型トップダウンアプローチが導入されたが、経営者市場の未発達や企業コントロール権が未確立なため、成果を発揮できない。むしろ従業員参与型のインサイダーモデルを確立すべきとしている。

- ⑲丸川知雄編『中国企業の所有と経営』アジア経済研究所 2002年。

所有権と経営権の分離のみに頼った公有企業改革が行き詰まりを見せ始めるなか、所有構造と経営者、戦略、経営管理の実態がどのような変化を見せているのかを、総合的に研究した成果。

(3) 文献リスト

<日本語文献>

- 石川 滋 [1997]. 「中国の国有企業改革——市場育成アプローチによる研究——」(『開発援助研究』第4巻第4号).
- 石田 浩 [1996]. 『中国伝統農村の変革と工業化——上海近郊農村調査報告——』晃洋書房.
- 石原享一編 [1997]. 『中国経済の国際化と東アジア』アジア経済研究所.
- 編 [1998]. 『中国経済と外資』アジア経済研究所.
- 今井健一 [2000]. 「コーポレートガバナンスの中国的課題」(中兼和津次編『現代中国の構造変動2—経済——構造変化と市場化——』東京大学出版会).
- 岩田龍子・沈奇志 [1997]. 『国際比較の視点でみた現代中国の経営風土——改革・開放の意味を探る——』文真堂.
- 上野和彦編著 [1993]. 『現代中国の郷鎮企業』大明堂.
- 宇野重昭・鶴見和子編 [1994]. 『内発的発展と外発的発展——現代中国における交錯——』東京大学出版会.
- 苑志佳 [2001]. 『中国に生きる日米生産システム——半導体生産システムの国際移転の比較分析——』東京大学出版会.
- 王家福ほか著(志村治美編著) [1998]. 『中国会社法論』晃洋書房.
- 大島一二 [1993]. 『現代中国における農村工業化の展開』筑波書房.
- 大塚啓二郎ほか著 [1995]. 『中国のミクロ経済改革——企業と市場の数量分析——』日本経済新聞社.
- 大西康雄・丸川知雄編著 [1996]. 「アジア企業の多国籍化」(調査研究報告書)アジア経済研究所.
- 大原盛樹 [2001]. 「中国オートバイ産業のサプライヤー・システム——リスク管理と能力向上促進メカニズムからみた日中比較——」(『アジア経済』第42巻第4号).
- [2002]. 「中国：白物家電産業における海爾(ハイアール)グループのグローバリゼーションと競争優位」(星野妙子編『発展途上国の企業とグローバリゼーション』アジア経済研究所).
- 郝燕書 [1999]. 『中国の経済発展と日本的生産システム——テレビ産業における技術移転と形成——』ミネルヴァ書房.
- 川井伸一 [1991]. 『中国企業とソ連モデル——一長制の史的研究——』アジア政経学会.
- [1996]. 『中国企業改革の研究——国家・企業・従業員の関係——』中央経済社.
- 菊池道樹 [1993]. 「郷鎮企業の発展の軌跡と展望」(石原享一編『社会主義市場経済をめざす中国——その課題と展望——』アジア経済研究所).
- [1990]. 「郷鎮企業論」(山内一男・菊池道樹編『中国経済の新局面』法政大学出版局).
- 木崎 翠 [1988]. 「中国における企業の役割(I)(II)」(『アジア経済』第29巻第3,4号).
- [1995]. 『現代中国の国有企業——内部構造からの試論——』アジア政経学会.
- 木間正道ほか著 [1988]. 『現代中国法入門』有斐閣.
- 巖善平 [1992]. 『現代中国農村の社会と経済』アジア政経学会.
- 黄孝春 [2000]. 「国有と非国有の相克——美爾雅紡織服飾実業集団公司の事例を中心に——」(『アジア経済』第41巻第8号).
- 黄燐 [1997]. 「中国の流通と商業」(佐々木信彰編『現代中国経済の分析』世界思想社).
- 肖威 [2000]. 『中国自動車産業の経営構造分析』晃洋書房.
- 志村治美・奥島孝康編 [1998]. 『中国会社法入門』日本経済新聞社.
- 謝少敏 [1997]. 『中国の企業会計制度』創成社.
- 関 満博 [1992]. 『現代中国の地域産業と企業』新評論.

- 関 満博・池谷嘉一編 [1997]. 『中国自動車産業と日本企業』新評論.
- 田島俊雄 [1996]. 「中国的産業組織の形成と変容——小型トラック産業の事例分析——」(『アジア経済』第37巻第7, 8号).
- 張紀潯ほか著 [1999]. 『中国レポート③中国企業の経営と雇用管理』日本労働研究機構.
- 鄭成思(西原春夫ほか訳) [1998]. 『中国知的所有権法の理論と実際』成文堂.
- 津谷原弘 [1998]. 『中国会計史』税務経理協会.
- 長岡貞男ほか編 [1996]. 『中国とロシアの産業変革』日本評論社.
- 中兼和津次 [1999]. 『中国経済発展論』有斐閣.
- 費孝通(大里浩秋ほか訳) [1988]. 『江南農村の工業化』研文出版.
- 古沢堅治 [1993]. 『中国経済の歴史的展開』ミネルヴァ書房.
- 正木義也 [1995]. 『中国への挑戦——日中合弁成功ドキュメント——』総合法例出版株式会社.
- 松崎義編 [1996]. 『中国の電子・鉄鋼産業——技術革新と企業改革——』法政大学出版局.
- 丸川知雄 [1994]. 「中国における企業間関係の形成」(『アジア経済』第35巻第9号).
- [1996]. 「市場経済移行のプロセス——中国電子産業の事例から——」(『アジア経済』第37巻第6号).
- [1999]. 『市場発生のダイナミクス——移行期の中国経済——』アジア経済研究所.
- [2000a]. 「中小公有企業の民営化：四川省のケース」(『中国研究月報』2000年4月号).
- [2000b]. 「集団所有制企業の民営化」(『中国経営管理研究』創刊号).
- 編 [2000]. 『中国産業ハンドブック』蒼々社.
- 編 [2002]. 『中国企業の所有と経営』アジア経済研究所.
- 南 亮進・本台 進 [1995]. 「中国企業改革の帰結——機械工業における労働分配率の推計と分析——」(『アジア経済』第36巻第4号).
- 南 亮進・牧野文夫編著 [1999]. 『大国への試練——転換期の中国経済——』日本評論社.
- 牟礼早苗 [1989]. 『現代中国の中小企業』森山書店.
- 山本恒人 [2000]. 『現代中国の労働経済1949～2000——「合理的低賃金制」から現代労働市場へ——』創土社.
- 李維安 [1994]. 『中国のコーポレート・ガバナンス』税務経理協会.
- 李捷生 [2000]. 『中国「国有企業」の経営と労使関係——鉄鋼産業の事例<1950年代～90年代>——』御茶の水書房.
- 李春利 [1997]. 『現代中国の自動車産業——企業システムの進化と経営戦略——』信山社.
- 林毅夫ほか著(関志雄監訳 李粹蓉訳) [1999]. 『中国の国有企業改革——市場原理によるコーポレート・ガバナンスの構築——』日本評論社.
- 和田義郎 [1997]. 「中国国有企業の分析——経済開発と企業——」(『開発援助研究』第4巻第4号).
- 渡邊真理子 [1999]. 「企業と銀行——不良債権発生のメカニズム——」(同編「中国の不良債権問題」〔アジア研トピックレポート〕アジア経済研究所).
- <英語文献>
- Brown, R. Ampalavanar [1996]. *Chinese Business Enterprise*. London; New York: Routledge.
- Byrd, William A. ed. [1992]. *Chinese Industrial Firms under Reform*. Oxford: Oxford University Press.
- Byrd, William A. and Lin Qingsong eds. [1990]. *China's Rural Industry-Structure, Development, and Reform*. Oxford: Oxford University Press.
- Christiansen, Flemming and Zhang Junguo eds. [1998]. *Village Inc.: Chinese Rural Society in the 1990s*. Richmond: Curzon.
- Cooper, Eugene (with Jiang Yinhuo) [1998]. *The Artisans and Entrepreneurs of Dongyang County*. Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe.
- Granick, David [1990]. *Chinese State Enterprises: A Regional Property Analysis*. Chicago: University of Chicago Press.

- Groves, Theodore et al. [1994]. "Autonomy and Incentives in Chinese State Enterprises." *Quarterly Journal of Economics*, Vol.109, No.1.
- Gu, Shulin [1999]. *China's Industrial Technology: Market Reform and Organizational Change*. London; New York: Routledge.
- Jefferson, Gary H. and Inderjit Singh eds. [1999]. *Enterprise Reform in China-Ownership, Transition, and Performance*. New York: Oxford University Press.
- Lee, Keun [1991]. *Chinese Firms and the State in Transition: Property Rights and Agency Problems in the Reform Era*. Armonk: M. E. Sharpe.
- Li, J.T., Anne S. Tsui, and Elizabeth Weldon [2000]. *Management and Organizations in the Chinese Context*. Basingstoke: MacMillan Press Ltd.
- Nolan, Peter [2001]. *China and the Global Economy: National Champions, Industrial Policy, and the Big Business Revolution*. New York: Palgrave.
- Oi, Jean C. and Andrew G. Walder eds. [1999]. *Property Rights and Economic Reform in China*. Stanford: Stanford University Press.
- Otsuka, Kejiro, Deqiang Liu, and Naoki Murakami [1998]. *Industrial Reform in China: Past Performance and Future Prospects*. Oxford: Clarendon Press.
- Shaw, Victor N. [1996]. *Social Control in China: A Study of Chinese Work Unit*. Praeger.
- Steinfeld, Edward S. [1988]. *Forging Reform in China: The Fate of State-Owned Industry*. Westport: Cambridge University Press.
- Tam, On Kit [1999]. *The Development of Corporate Governance in China*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Woo, Wing Thye et al. [1994]. "How successful have Chinese Enterprises Reforms Been?: Pitfalls in Opposite Biases and Focus." *Journal of Comparative Economics*, Vol.13, No.3.

<中国語文献>

- 陳佳貴ほか [2000]. 『中国国有企業改革與發展研究』北京 經濟管理出版社.
- 陳惠湘 [1998]. 『中国企業批判』北京 北京大学出版社.
- 陳吉元編 [1989]. 『鄉鎮企業模式研究』北京 中国社会科学出版社.
- 陳小洪ほか [2000]. 「聯想發展之路：漸進創新」北京『管理世界』第4期.
- 董輔仍ほか編 [1995]. 『中国国有企業制度变革研究』北京 人民出版社.
- 樊綱 [1993]. 「漸進之路——对經濟改革的經濟学分析——」北京 中国社会科学出版社.
- 房維中・吳家駿 [1989]. 『工業企業虧損調查研究』北京 經濟管理出版社.
- 方曉霞 [1999]. 『中国企業融資：制度變遷與行為分析』北京 北京大学出版社.
- 海聞主編 [1997]. 『中国鄉鎮企業研究』北京 中華工商聯合出版社.
- 賀力等編 [1998]. 『與100名老板對話』（精選本1～5）北京 經濟管理出版社.
- 胡福明・李少宇主編 [1991]. 『論長虹之路』成都 四川人民出版社.
- 齊暢・凡偶編 [1998]. 『領袖商論：中国企業首腦的運籌方略（上・下）』北京 中華工商聯合出版.
- 賈廷・秦少相 [1993]. 『社会新群体探秘——中国私營企業主階層——』北京 中国發展出版社.
- 金鎔 [1997]. 「何去何從——当代中国的国有企業問題——」北京 今日中国出版社.
- 康榮平・柯銀斌 [1999]. 『中国企業評論——戰略與實踐——』北京 企業管理出版社.
- 李含琳 [1994]. 『国有資產大流出——中国国有資產流失渠道論探——』蘭州 蘭州大学出版社.
- 李占祥主編 [1996]. 『国有大中型企業活力研究』北京 人民出版社.
- 路風 [1989]. 「單位——一種特殊的社会組織——」北京（『中国社会科学』通卷55号）.
- 盛洪主編 [1999]. 『最新中国企業併購經典案例』北京 中国輕工業出版社.
- 杜厚文等主編 [1998]. 『向市場經濟過渡中的国有企業改革』北京 中国人民大学出版社.
- 武捷思 [1997]. 『中国国有商業銀行行為研究』北京 中国金融出版社.
- 顏建軍・胡泳 [2001]. 『海爾中国造』海口 海南出版社.

- 趙化勇主編 [1999]. 『財富對話』北京 世界図書出版社.
- 張厚義・明立志主編 [1999]. 『中国私営經濟發展報告 (1978～1998)』北京 社会科学文献出版社.
- [2000]. 『中国私営經濟發展報告 (1999)』北京 社会科学文献出版社.
- 中国改革與發展報告專家組 [1999]. 『中国續優大企業案例研究』上海 上海遠東出版社.
- 梁能主編 [2000]. 『公司治理結構：中国的實踐與美国的經驗』北京 中国人民大学出版社.
- 朱方明等 [1998]. 『私有經濟在中国』北京 中国城市出版社.
- 朱懷江編 [2000]. 『聯想15年』北京 中国民航出版社.

2. 研究機関

以下に挙げるのは著名な企業研究者がいる北京の公的な研究機関の一部である。民間のシンクタンク、調査会社や地方の研究機関を含めれば、その数は膨大になると思われる。中国で大学を含めた公的研究機関は、学問的興味に基づきながらも、同時に政府の政策策定に貢献することが求められている。

中国社会科学院工業研究所

所在地：北京 ウェブサイト：<http://www.cass.net.cn>

中国社会科学院は國務院直属の社会科学系研究機関で現在30以上の研究所を有する。そのうちの一つである工業經濟研究所は、産業・企業研究、経営学のメッカで、中国の企業論の中心的存在。呉家駿、陳桂貴、金倍、黃速建、江小涓等、企業、産業を巡る政策決定に少なからず参与する専門家を擁する。朱鎔基首相も一時当研究所に在籍し、企業管理研究を行っていたことがある。『中国工業經濟研究』誌（月刊）を発行。

中国社会科学院經濟研究所

所在地：北京

同じく社会科学院の經濟研究所は理論面とマクロ面で有力な人材を抱えている。企業についても理論研究を中心に有力な經濟学者（例えば張卓元、盛洪、張聞敏等）が活躍している。同所が発行する『經濟研究』（月刊）は中国で最も権威の高い学術誌の一つ。社会科学院では他に財貿經濟研究所にも企業研究者がいる。

國務院發展研究センター

所在地：北京 ウェブサイト：<http://www.drc.gov.cn/>

社会科学院と同じく國務院直属のシンクタンク。企業經濟研究部で企業、産業を研究する。吳敬璠、陳小洪等が著名である。農村經濟部では郷鎮企業、農村工業の研究が盛んである。農村工業については他に農業部農村經濟研究センター、社会科学院農村發展研究所でも盛んである。

北京大学

所在地：北京 ウェブサイト：<http://www.pku.edu.cn/>

中国最有力の学術機関で、企業研究も盛んである。中国經濟研究所には林毅夫や周其仁が、經濟学院には劉偉がいる。

中国人民大学

所在地：北京 ウェブサイト：<http://www.ruc.edu.cn/>

社会科学系では北京大学に並び称される。企業家を多く輩出しており、有力研究者も多い。

清華大学

所在地：北京 ウェブサイト：<http://www.nthu.edu.tw/>

企業管理学院という経営学や企業論の専門研究機関がある。

国家発展計画委員会マクロ経済研究院

所在地：北京

本来マクロ経済の研究を主目的とするが、企業研究者も少なくない。

3. 企業活動に関わる法令

(1) 概説——企業立法の新たな展開

改革開放期に企業活動に関する法律の整備が進んでいるが、1990年代半ばまで、異なる経済要素、性格を持つ対象企業ごとに個別の法律が制定、施行されてきた。まず所有制に基づく企業立法として、国有企業について「全民所有制工業企業法」(88年)、集団所有制企業について「郷村集体所有制企業条例」(90年)、「城市集体所有制企業条例」(91年)、私有企業について「私営企業暫行条例」(88年)がそれぞれ定められている。個人事業については「民法通則」(第二十六条)と「城郷個体工商戸管理暫行条例」がある。

外国企業の投資による企業についても、投資内容による三つの企業分類ごとに、合弁企業について「中外合資経営企業法」(1979年成立、90年に修正)、合作企業について「中外合作経営企業法」(88年)、100%出資の外資企業(「独資企業」)について「外資企業法」(86年)が定められている。外資企業の優遇については、主なものに「關於鼓勵外商投資的規定」(外商投資を奨励することに関する規定)(86年)、「關於鼓勵台灣同胞投資的規定」(台湾同胞の投資を奨励することに関する規定)(88年)、「關於鼓勵華商和香港澳門同胞投資的規定」(華僑と香港アモイ同胞の投資を奨励することに関する規定)(90年)がある。外資系企業の会計、税制、労働管理、土地使用権等についてはそれぞれ国内企業と別個の法規が制定されており、国内からは外資優遇として、国外からは外資差別として批判が多い。

1990年代半ばから法体系の見直しが行なわれており、企業の出資者の責任形態を分類基準としたものに移行させようとしている。93年に施行された「公司法」(会社法)は有限会社(「有限責任公司」)と株式会社(「股份有限責任公司」)の二つのみが有限責任を負う会社として規定された。無限責任を負う企業として「合夥企業法」(97年)で組合企業、「個人独資企業法」(99年)で単独出資企業について法律が定められている。

企業をめぐる法制度は、従来の諸企業に関する法律(以下、企業法)と会社法の二つの枠組が並存している状態にある。企業数のみから見れば、大多数は従来の企業法の範囲にある。会社法の制定は、国有企業の所有権改革の有力な方策の一つとしての株式会社への転換を促すという目的に後押しされた面が大きかった。有限会社または株式会社に転換した企業は比較的少なく、1996年末時点では国有企業27万6000社のうち9200社(全体の3.3%)であった(今井[2000] p.189)。ただし今後急速に会社法を適用するように体制転換する企業が増えてゆくものと思われる。私営企業や外資企業でも会社法人に転換する企業が増加している。

特定企業を優遇する法制としては、「郷鎮企業法」(1996年)や上述の外資関連法令がある。「郷鎮企業法」は農村部の条件を満たした企業の発展を促進しようとするものである。中小企業の育成については「中小企業促進法」が2002年に公布された。

(2) 法令の探し方

新しい法令が施行されると、法律出版社または中国法制出版社から個別の法律について普及版の小冊子が発行される。國務院法制局は主要な法例を『中華人民共和國新法規彙編』(中国法制出版社：季刊)として出版している。書籍としては、白有忠主編『当代中國經濟法規要全書』(經濟管理出版社

1993年)が1990年代前半までの経済法令を網羅し、解説している。『促進企業発展政策法規指要』(中国法制出版社 1998年)は企業の発展を促進する法令を集めたものである。

日本語では日本国際貿易促進協会『中国経済関係法令集』(各年版)が関係する法規を翻訳して便利である。その他に中国経営会計研究資料叢書編集委員会編『中国経営・経済関係資料集1949-1992』(愛知大学経営総合研究所 1994年), 中央監査法人編『中国会計監査基準——国際化時代の中国新制度の解説——』(中央経済社 2000年)がある。最近の変化については, 王家福・加藤雅信編『現代中国法入門』(勁草書房 1997年), 國谷知史「中国の企業法」(早稲田大学エクステンションセンター編『中国ビジネスの法と実際』日本評論社 1994年), 同「『社会主義市場経済』移行プロセスの立法」(『日中経協ジャーナル』第46号 1997年), 小林昌之「中国の社会主義市場経済化と企業法の対応」(小林昌之編『アジア諸国の市場経済化と企業法』アジア経済研究所 2000年)がある。

(3) 企業活動に関する主要法令

〔民 法〕

「民法通則」: 1987年。

「土地管理法」: 1986年, 1988年。

「担保法」: 1995年

「合同法」(契約法): 1999年

「技術導入管理条例」: 1985年

〔商 法〕

「公司法」(会社法): 1994年

「証券法」: 1999年

「全人民所有制工業企業法」: 1988年

「城鎮集体所有制企業条例」: 1992年

「郷村集体所有制企業条例」: 1990年

「郷鎮企業法」: 1997年

「私営企業暫行条例」: 1988年

「合夥企業法」(組合企業法): 1997年

「個人独資企業法」(個人単独出資企業法): 1999年

「城郷個体工商戸管理暫定条例」: 1987年

「公司登記管理条例」: 1994年。

「企業法人登記管理条例」: 1988年

「会計法」: 1985年, 1993年

「企業会計準則」: 1993年

「国有企業固定資産減価償却試行条例」: 1985年

「全民所有制工業企業転換経営機制条例」(全民所有制工業企業経営メカニズム転換条例): 1992

「企業破産法(試行)」: 1986年。

「競売法」: 1997年

〔金 融〕

「外匯管理条例」(外貨管理条例): 1996年, 1997年

「人民銀行法」: 1995年

「商業銀行法」: 1995年

「外資金融機構管理条例」：2001年

〔労働〕

「労働法」：1995年

「外国投資企業労働管理規定」：1995年

「工会法」(労働組合法)：1992年

「企業労働爭議処理条例」：1993年

〔知的財産権〕

「著作権法」：1991年，2001年

「計算機軟件保護条例」(コンピュータ・ソフトウェア保護条例)：1991年，2002年

「關於懲治侵犯著作權的犯罪的決定」(著作權を侵害する犯罪の処罰に関する決定)：1994年

「国際著作権条約實施規定」：1984年

「専利法」(特許法)：1992年，2001年

「専利法實施細則」：1993年，2001年

「商標法」：1983年，1995年

〔経済法〕

「反不正当竞争法」(不正競争防止法)：1993年

「入札法」：2000年

「消費者権利保護法」：1994年

「製品品質法」：1993年，2000年

「広告法」：1995年

「標準化法」：1989年

「環境保護法」：1989年

「中小企業促進法」：2002年

〔貿易〕

「對外貿易法」：1994年

「海関法」(税関法)：1987年

「進出口関税条例」(輸出入関税条例)：1992年

「保障措施条例」(セーフガード条例)：2001年

「反傾銷条例」(アンチダンピング条例)：2001年

「反補貼条例」(反補助金条例)：2001年

「技術進出口管理条例」(技術輸出入管理条例)：2001年

〔外商投資企業〕(中国への投資)

「關於鼓勵外商投資的規定」(外国投資家の投資奨励に関する規定)：1986年

「指導外商投資方向規定」(外国企業の投資ガイドライン規定)：2002年

「外商投資産業指導目錄」(投資リスト)：1995年，1998年

「中外合資經營企業法」(合弁企業法)：1979年，1990年，2001年

「中外合作經營企業法」(合作企業法)：1988年，2000年

「外資企業法」：1990年，2001年

「關於設立外商投資股份有限公司若干問題的暫行規定」(外国企業の投資による株式会社設立にかかわる若干の問題に関する暫定規定)：1995年

4. 資料の入手方法

中国経済，企業に関する書籍，レポートは年々あふれんばかりである。比較的共用性の高い資料に以下のものがある。

(1) 政府統計・資料

国家統計局は中国統計出版社を経て以下のような統計資料集を発行している。

『中国統計年鑑』（年刊）

各省レベルでも統計年鑑を出版している。市レベルでも出しているところがある。

『中華人民共和国1995年第三次全国工業普查資料彙編』（全3巻）

1949年，85年に次いで3回目の工業センサスの結果。

全国基本単位普查弁公室編『中華人民共和国第一全国基本単位普查資料彙編（1996）』

「単位」（work unit）と呼ばれる企業，事業所，政府等公共機関の初めてのセンサス。

国家統計局普查中心編『中国第三産業統計資料彙編』（2000年版）

(2) 中央銀行統計・資料

『人民銀行月報』がマクロデータを提供している。

(3) その他の公的機関が発行する統計

ほとんどの省庁が年鑑類を毎年発行している。例えば，通商と対外経済協力を司る対外経済貿易合作部は『中国対外経済貿易年鑑』，機械工業部は『中国機械工業年鑑』，軽工業局は『中国軽工業年鑑』，と言った具合である。自動車産業については『中国汽車工業年鑑』（中国汽車技術研究中心，中国汽車工業協会）が詳細で親切な情報を提供している。

(4) 登記資料

不明。

(5) 証券取引所資料

中国誠信証券評估有限公司『中国上市公司基本分析』中国科学技術出版社（年刊）が上場企業の年間情報をコンパクトにまとめている。

(6) 民間の企業ベースデータ

中怡健経済諮詢会社のマーケット占有率調査（有料）。

SINO-MR のマーケット占有率調査（有料）。

(7) 企業情報が豊富な新聞・雑誌

〔新聞〕

『中国経営報』，『経済日報』，『市場報』，『金融時報』，『法制日報』，『経済日報』，『証券時報』，『北京青年報』，『郷鎮企業報』，『廠長經理報』

〔雑誌〕

『管理世界』、『戦略與管理』、『改革』、『工業經濟』、『經濟研究』、『財經』、『中国經貿』、『中国企業家』、『中外管理』、『中国中小企業』

(8) 企業ランキング

定期的にランキングを発表してくれるところは今のところない。不定期に刊行されたランキングを扱った資料に以下のものがある。

国家統計局編『中国行業一百強』国家統計出版社 1993年。

1992年度について各産業別に売上、利潤等上位約100社を掲載。

国家統計局編『中国大中型企業年鑑』国家統計局編 1997年。

1996年度について同上。

農業部郷鎮企業局・中国郷鎮企業協会編『中国郷鎮企業排序1997年版』中国經濟出版社。

1997年度について同上。

(9) 企業要覧・企業年鑑

『中国企業概況』（全13巻）企業管理出版社。

1980年代末～90年代初めにかけて出版された。産業分類別に全国の主要企業の相当数を網羅し、紹介している。

『中国国情叢書——全国百家大中企業調査——』（シリーズ）

一社につき一冊で細かく紹介している。

(10) その他（「工具書」類）

<中国語>

『中国工業發展報告』社会科学院工業經濟研究所（年刊）

1996年から毎年出ているレポート。産業、企業面の情報が豊富。

全国總工会政策研究室編『1997中国職工狀況調查（全三冊）』西苑出版社 1999年。

職工（都市部の単位に勤める労働者）の状況を詳細に報告。

中華全国工商聯合会等編『中国私營經濟年鑑』中華工商連合出版社。

『中国非国有經濟年鑑』群言出版社。

国家經貿委中小企業对外合作協調弁公室編『中国中小企業發展年鑑』經濟管理出版社。

以上3点は不定期発行

国家經濟体制改革委員会等編『中国十年私營經濟調查——經營・利潤・收入——』1993年。

《当代中国》叢書編輯部編『当代中国的……』（シリーズ）当代中国出版社（または中国社会科学出版社）。

各産業、トピック別に出版。建国から1980年代までの歴史を振り返る。

機械工業信息研究院・産業與市場研究所編『機電產品市場報告系列』機械工業出版社。

機械工業部調査部門による産業情報。技術情報、市場予測、ランキングなど。

<日本語>

丸川知雄編『中国産業ハンドブック（2001-2002年版）』蒼蒼社 2000年。

製造業、サービス業の16産業について業界の現状、簡単な歴史と統計、参考文献を挙げていて便利。

『中国經濟關係法令集』日本國際貿易促進協會（年刊）

企業經營に関わる重要法令を日本語訳。

中国経営会計研究資料叢書編集委員会編『中国経営・経済関係資料集 1949-1992』愛知大学経営総合研究所 1994年.

中央監査法人編『中国会計監査基準——国際化時代の中国新制度の解説——』中央経済社 2000年.

最新の会計基準と監査準則を体系的かつ詳細に紹介。

三菱総合研究所編『中国進出企業一覧』蒼蒼社 (年刊)

『週間東洋経済臨時増刊/DATA BANK 海外進出企業総覧』東洋経済新報社 (年刊)

『週間東洋経済臨時増刊/DATA BANK 中国・香港・台湾進出企業総覧1997年版』東洋経済新報社 1997年.

5. 関連ウェブサイト

〔企業のホームページへのアクセス〕

ヤフー中国——<http://cn.yahoo.com/> (「商業與経済」の「公司」をクリック)

〔企業、産業に関するニュース、情報〕

中国企業ネット——<http://www.wiseman.com.cn/>

インフォウェブ——<http://www.infoweb.com.cn/>

中国経営報——<http://www.cb.com.cn/>

北京エコノミスト——<http://www.economist.com.cn/index.shtml>

網易——<http://www.163.com/index.html>

東方電器資源——<http://www.eea.com.cn/> 家電業界情報

中国汽車工業信息网——<http://www.autoinfo.gov.cn/> 自動車産業情報

〔上場企業に関する情報〕

証券監督委員会——<http://www.csrc.gov.cn/CSRCsite/default.htm>

Homeway——<http://companies.homeway.com.cn/>

Sina com——<http://finance.sina.com.cn/>

中国上市公司網站——<http://www.listcom.com.cn/>

〔政府機関〕

国家経済貿易委員会——<http://www.sdpc.gov.cn/>

国家発展計画委員会——<http://www.sdpc.gov.cn/>

国家統計局——<http://www.stats.gov.cn/>

中国人民銀行——<http://www.sdpc.gov.cn/i/iindex.htm>

〔企業・産業研究情報〕

国家発展研究中心——<http://www.sdpc.gov.cn/i/iindex.htm>

1. 企業ランキング

(1) 中国の国家重点企業・売上上位50社（2000年）

順位	企 業 名	売上高		業 種
		億 元	億ドル	
1	中国石油化工集团公司	3,753.9	453.4	石油, 石化
2	国家電力公司	3,560.5	430.0	電力
3	中国石油天然气集团公司	3,450.7	416.8	石油, 石化
4	中国电信集团公司	1,723.0	208.1	通信
5	中国移动通信集团公司	1,245.5	150.4	通信 (携帯電話)
6	中国粮油食品進出口(集团)有限公司	1,038.9	125.5	貿易
7	上海宝钢集团公司	708.6	85.6	鉄鋼
8	広東省電集团公司	572.5	69.1	電力
9	中国遠洋運輸(集团)総公司	463.2	55.9	運輸, 貿易
10	中国建築工程総公司	435.6	52.6	建設
11	海爾集团公司	406.3	49.1	家電
12	中国第一汽車集团公司	390.5	47.2	自動車
13	中国兵器工業集团公司	298.1	36.0	兵器, 機械等
14	聯想集团控股公司	284.4	34.3	情報機器
15	中国海洋石油総公司	283.5	34.2	石油
16	中国聯合通信有限公司	266.3	32.2	通信
17	東風汽車公司	258.0	31.2	自動車
18	上海汽車工業(集团) 総公司	258.0	31.2	自動車
19	上海電氣(集团)総公司	229.1	27.7	電器
20	首鋼総公司	210.3	25.4	鉄鋼
21	中国航空工業第一集团公司	209.2	25.3	航空
22	鞍山鋼鉄集团公司	205.9	24.9	鉄鋼
23	中国兵器裝備集团公司	200.5	24.2	兵器, 機械等
24	中国航空工業第二集团公司	195.3	23.6	航空
25	東方国际(集团)有限公司	193.9	23.4	貿易
26	北京郵電通信設備廠(集团)	181.1	21.9	情報通信
27	TCL集团有限公司	177.5	21.4	家電
28	武漢鋼鉄(集团) 公司	176.7	21.3	鉄鋼
29	本溪鋼鉄(集团) 有限責任公司	176.4	21.3	鉄鋼
30	玉溪紅塔烟草(集团) 有限責任公司	171.0	20.7	たばこ
31	南方航空(集团) 公司	163.4	19.7	航空
32	中国長城計算機集团公司	162.3	19.6	情報通信
33	熊猫電子集团有限公司	154.4	18.7	電子
34	中国海運(集团) 総公司	149.3	18.0	運輸, 貿易
35	中国国际航空(集团) 公司	138.0	16.7	航空
36	中国船舶工業集团公司	137.4	16.6	造船
37	海信集团公司	134.7	16.3	家電
38	中国機械裝備(集团) 公司	127.1	15.3	機械
39	上海医藥(集团) 総公司	124.3	15.0	医薬品
40	中国港灣建設(集团) 総公司	121.1	14.6	建設
41	上海建工(集团) 総公司	116.9	14.1	建設
42	康佳集团股份有限公司	115.0	13.9	家電
43	山西太原鋼鉄(集团) 公司	113.9	13.8	鉄鋼
44	广州鐵路(集团) 公司	113.8	13.7	鉄道
45	黑竜江北大荒農墾集团層公司	111.8	13.5	農業, 食品
46	中国船舶重工集团公司	110.7	13.4	造船
47	東方航空(集团) 公司	108.2	13.1	航空
48	四川长虹電子集团公司	107.7	13.0	家電
49	中国对外贸易運輸(集团) 総公司	102.9	12.4	貿易, 運輸
50	北京北大方正集团公司	100.6	12.2	情報通信

(注) * 政府が今後優先的に育成してゆきたいとしている大型国有企業(グループ)。現在520社が指定されている。

(出所) 国家經濟貿易委員会ホームページ(前ページ参照)。

(2) 中国外資系企業売上高ベスト50社 (2000年)

順位	企 業 名	外資側パートナー	売上高		業 種
			億 元	億ドル	
1	上海大衆汽車有限公司	独／フォルクスワーゲン	267.4	32.3	乗用車
2	摩托羅拉（天津）電子有限公司	米／モトローラ	237.0	28.6	携帯電話
3	広東移動通信有限責任公司	香港／中国電信（香港）	185.7	22.4	通信
4	一汽大衆汽車有限公司	独／フォルクスワーゲン	109.3	13.2	乗用車
5	康佳集团股份有限公司	香港／コンワ	93.8	11.3	テレビ等家電
6	北京諾基亞移動通信有限公司	フィンランド／ノキア	92.2	11.1	携帯電話，設備
7	浙江移動通信有限責任公司	香港／中国電信（香港）	73.3	8.9	通信
8	TCL王牌電器（惠州）有限公司		69.3	8.4	テレビ等家電
9	広東核電合営有限公司	香港／核電投資	66.3	8.0	電力
10	上海貝爾有限公司	ベルギー／ベル	62.8	7.6	通信設備
11	北京愛立信移動通信有限公司	スウェーデン／エリクソン	62.1	7.5	携帯電話
12	馬鞍山鋼鐵股份有限公司		61.5	7.4	鉄鋼
13	南京愛立信通信有限公司	スウェーデン／エリクソン	59.9	7.2	携帯電話
14	上海通用汽車有限公司	米／GM	59.7	7.2	乗用車
15	江蘇移動通信有限責任公司	香港／中国電信（香港）	57.3	6.9	通信
16	蘇州飛利浦消費電子有限公司	オランダ／フィリップス	57.2	6.9	テレビ，モニター
17	東莞諾基亞移動電話有限公司	フィンランド／ノキア	56.1	6.8	携帯電話
18	希捷国際科技（無錫）有限公司	米／シーゲート	55.0	6.6	磁気ディスクドライブ
19	神竜汽車有限公司	仏／シトロエン	51.8	6.3	乗用車
20	深圳希捷科技有限公司	米／シーゲート	50.3	6.1	磁気ディスクドライブ
21	冠捷電子（福建）有限公司	台湾／冠捷(TPV)科技	49.6	6.0	モニター
22	上海康園房地產開發有限公司		48.5	5.9	不動産
23	上海西門子移動通信有限公司	独／シーメンス	48.1	5.8	携帯電話
24	長城国際信息產品（深圳）有限公司	米／IBM	46.8	5.7	コンピュータ
25	広東広合電力有限公司		45.9	5.5	電力
26	瀋陽金杯客車製造有限公司		45.3	5.5	自動車
27	上海真空電子器件股份有限公司		43.7	5.3	ブラウン管，モニター
28	華飛彩色顯示系統有限公司	オランダ／フィリップス	43.4	5.2	ブラウン管，モニター
29	中海石油中国有限公司		42.9	5.2	石油
30	杭州娃哈哈保健食品有限公司		42.1	5.1	食品
31	慶鈴汽車股份有限公司	日／いすゞ自，香港上場	39.7	4.8	自動車
32	上海信息城置業有限公司		39.5	4.8	不動産開発
33	広州宝潔有限公司	米／P & G	39.2	4.7	サニタリー用品
34	上海永新彩色顯示管管有限公司	香港／永新技術開発	36.8	4.4	ブラウン管
35	上海三菱電器股份有限公司		35.0	4.2	ブラウン管
36	深圳創維—RGB電子有限公司	香港／創維集団	33.7	4.1	テレビ等
37	上海惠普有限公司	米／ヒューレット・パッカード	33.3	4.0	パソコン関連
38	広東科電電器股份有限公司	香港上場	33.3	4.0	白物家電
39	深圳開発科技股份有限公司		32.5	3.9	HDD，磁気ヘッド
40	中海發展股份有限公司		32.0	3.9	海運
41	諾基亞航空星通訊系統有限公司	フィンランド／ノキア	31.7	3.8	交換設備
42	広東福地彩顯像管股份有限公司		31.7	3.8	ブラウン管
43	上海匯衆汽車製造有限公司		31.4	3.8	大型トラック
44	五羊—本田摩托（広州）有限公司	日／ホンダ	31.0	3.7	オートバイ
45	北京松下顯像管有限公司	日／松下電器	30.7	3.7	ブラウン管
46	南京依維柯汽車有限公司	イタリア／イペコ	30.5	3.7	自動車
47	韶關鋼鉄有限公司		29.8	3.6	鉄鋼
48	東莞三星電機有限公司	韓／サムソン	29.7	3.6	FDD
49	聯合利華服務（上海）有限公司	英・蘭／ユニリーバ	29.6	3.6	サニタリー用品
50	華源凱馬機械股份有限公司		28.3	3.4	トラクター

(出所) 『中国对外經濟貿易年鑑』2001年版。

(3) 資本別構成

全ての工業企業単位数・生産額（1999年度）

	企業数(万社)		工業生産額(億元)	
		%		%
総 計	792.99	100.0	126,111	100.0
国有企業	6.13	0.8	35,571	28.2
集団所有企業	165.92	20.9	44,607	35.4
個人事業	612.68	77.2	22,928	18.2
その他	9.18	1.2	32,962	26.1
うち 株式企業	1.42	0.2	12,274	9.7
外資系企業	6.23	0.8	20,078	15.9

(注) 全ての工業企業。個人事業を含む。

(出所) 『中国統計年鑑』2000年版 407ページ。

より詳しい工業企業の概要（全企業；1995年）

	企業数(社)		従業員数(万人)		平均雇用規模 (人)	総生産(億元)		平均生産額 (万元)
		%		%			%	
総 計	7,259,822	100.0	14,367	100.0	20	80,520	100.0	111
国有企業	87,905	1.2	4,465	31.1	508	25,890	32.2	2,945
中央所轄企業	4,738	0.1	1,092	7.6	2,305	9,001	11.2	18,997
地方所轄企業	83,167	1.1	3,373	23.5	406	16,889	21.0	2,031
省・市レベル	33,044	0.5	2,244	15.6	679	11,752	14.6	3,556
県レベル	50,123	0.7	1,129	7.9	225	5,137	6.4	1,025
集団所有企業	1,415,910	19.5	688	39.6	40	28,543	35.4	202
郷鎮、村営企業	893,872	12.3	3,621	25.2	41	20,388	25.3	228
農村合作社	324,922	4.5	424	3.0	13	1,631	2.0	50
非公有制企業	5,756,007	79.3	4,214	29.3	7	26,087	32.4	45
私営企業	287,252	4.0	490	3.4	17	2,335	2.9	81
個人事業	5,403,643	74.4	2,576	17.9	5	9,633	12.0	17
聯営企業	5,493	0.1	85	0.6	155	653	0.8	1,188
株式制企業	5,559	0.1	253	1.8	455	2,727	3.4	4,906
外資系企業 ¹⁾	53,477	0.7	803	5.6	150	10,661	13.2	1,993
郷鎮企業 ²⁾	6,501,875	89.6	7,258	50.5	11	36,150	44.9	56

(注) 1) 香港、台湾企業を含む。2) 郷鎮企業は所有による分類ではないが、参考のため入れた。

(出所) 『中華人民共和國1995年第三次全国工業普查資料彙編（総合・行業編）』2ページ。

国有企業および一定規模以上の企業（工業部門、2000年度）

	企業数(万社)		生産額(億元)	
		%		%
総 計	16.29	100.0	85,674	100.0
国有企業	4.24	26.0	20,156	23.5
国有および国有株支配企業	5.35	32.8	40,554	47.3
集団所有企業	3.78	23.2	11,908	13.9
株式合作制企業	1.09	6.7	2,897	3.4
有限責任制企業	1.32	8.1	10,926	12.8
株式制企業	0.51	3.1	10,090	11.8
私営企業	2.21	13.6	5,220	6.1
外資企業	2.84	17.4	23,465	27.4

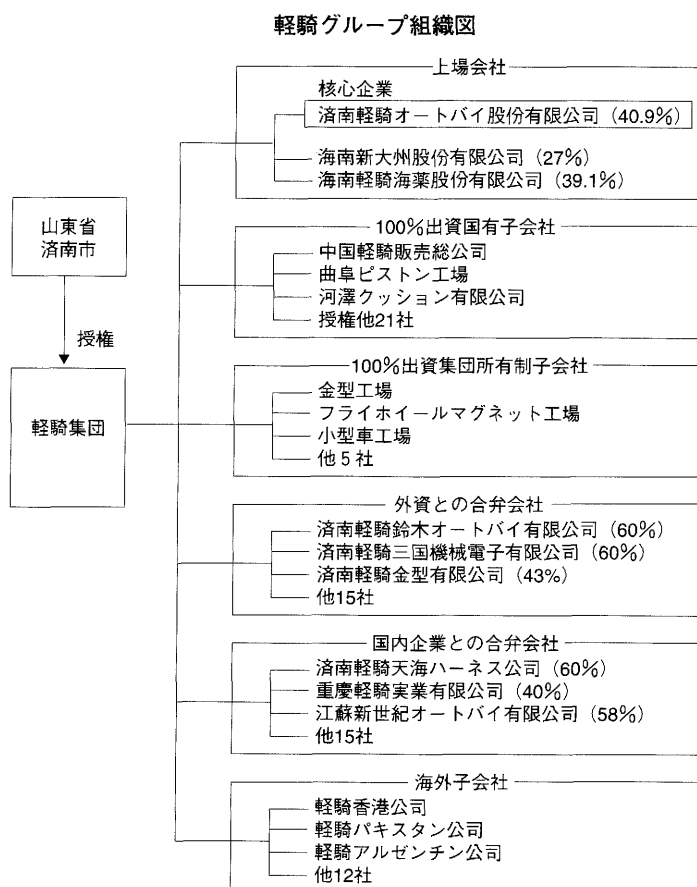
(注) 国有企業と売上500万元以上の非国有企業のみ。

(出所) 『中国統計年鑑』2001年版 401ページ。

2. 企業グループ

日本の「財閥」のような企業群は存在しない。しかし類似した企業群として、「企業グループ」（企業集団）がある。企業グループは取引を契約により緊密化したり、資本関係や行政的な指令関係を強化することで、グループ内企業に対する経営上の影響力を行使しようという目的の下に形成された企業群と考えられる。特に近年では資本関係に入ることが関係緊密化の基本的な方法として認識されるようになった。現在中国には「企業集団」を自称する企業が無数にあり、実態は多種多様である。しかしその出自によりいくつかの分類ができよう。以下に代表的なものとして、①分業関係を強めるなど競争力強化のために戦略的に形成された企業グループ、②企業群を管轄する行政組織が傘下企業の持株会社となったもの、③私営企業家個人の投資によるグループ、の三つのケースを紹介しよう。前二者には企業改革の一環として中央・地方政府が重点的な国有企業を対象として進めている場合と、個々の企業が独自に進めている場合がある。三番目のタイプは市場化の深化とともに自然に進んだものである。

① 競争力をつけるためのグループ化——輕騎グループの場合



（出所）『輕騎集團宣伝材料』1999年8月、および同社でのインタビューを基に筆者作成。

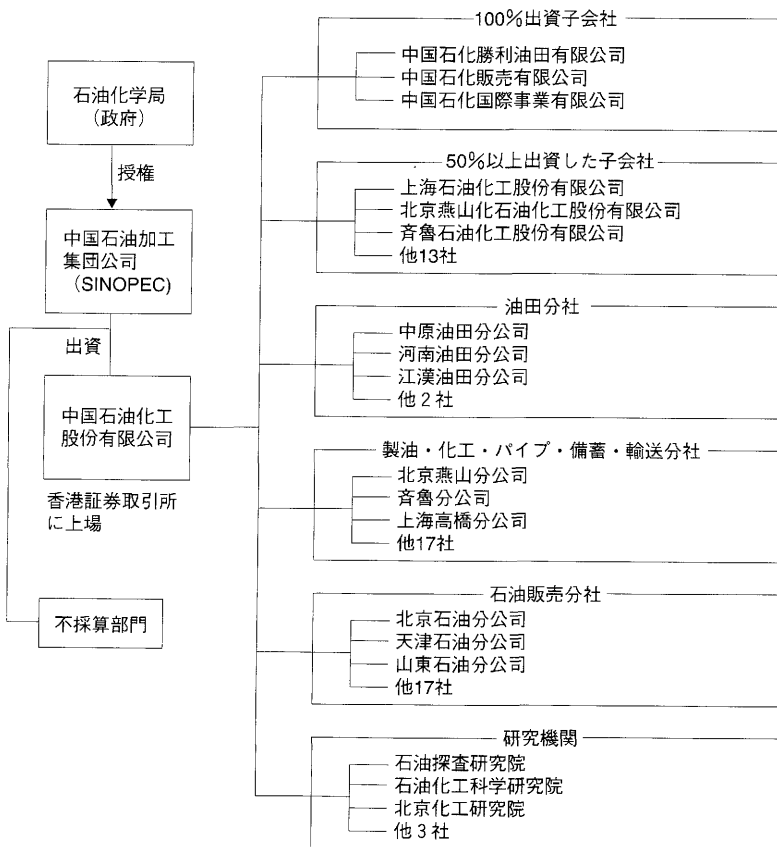
計画経済の下では「大きい企業は何でもある、小さい企業でも何でもある」と言われたように、企業間の分業が軽視され、過度の内製志向による弊害が顕著だった。改革開放が深化して公有制の原則が薄れ、「近代的企業制度」の構築が目指されるようになると、株式会社化により資産の買収、合併が容易になった。またグループ内の主要企業に国有資産（すなわち他の公有制企業）の管理権限を与えること（「授權」）でグループを一体化させようという試みがされている。

このような例として中国有数のオートバイメーカーの輕騎グループがある。輕騎は他の企業に先駆けて、生産性向上のために部品企業との間に緊密な分業関係を築き、販売ネットワーク強化のために販売会社を傘下に置く戦略をとった。1990年代に入ると早々に地域を越えてキーパーツ生産や組み立て販売を行なう公有制企業を合併し、国内外の企業と多数の合併企業を設立した。同時に資本関係のない部品メーカーとも取引提携の強化を通じて関係を緊密化させようとしている。

② 業界がそのままグループ化——シノペック・グループ（中国石油化工集团公司）の場合

政府行政部門とその管轄下で指令を受けていた企業群が、政府と企業間の関係を修正し、持株会社を設立した上で、そのまま企業グループとなる場合がある。資本集約的で大規模な技術・設備が必要等の理由で保護されてきたため、国際競争力に乏しい産業でこのような方法がとられることが多いようである。

シノペックグループ組織図



（出所） SINOPECホームページ（www.sinopec.com.cn）、および SINOPEC でのインタビューにより筆者作成。

その例が中国石油化工集团公司（シノペック）である。シノペックは元来は石油精製・加工、販売を一手に管轄する行政部門で、傘下には計画に基づき生産、販売を行なう多数の国有企業があった。大型企業25社を含む80の機関で、全体の従業員は65万人に上った（1997年末）。98年に石油開発、採掘、石油加工、石油製品（化繊、化学肥料、潤滑油など）の生産、販売、輸出等の総合的活動を行なう中国版メジャーを作ろうと、関連する上流部門（CNPC）の傘下企業群と資産の組み替えをしてできたのが現在のシノペックである。

シノペックは現在、中国 No.1 の売り上げを誇る企業と言われている（情報編売上ランキング参照）。しかしこのグループの下にある全国の末端企業、事業所が一つの経営体としてまとまっていると言えるかどうかは検証を要する。

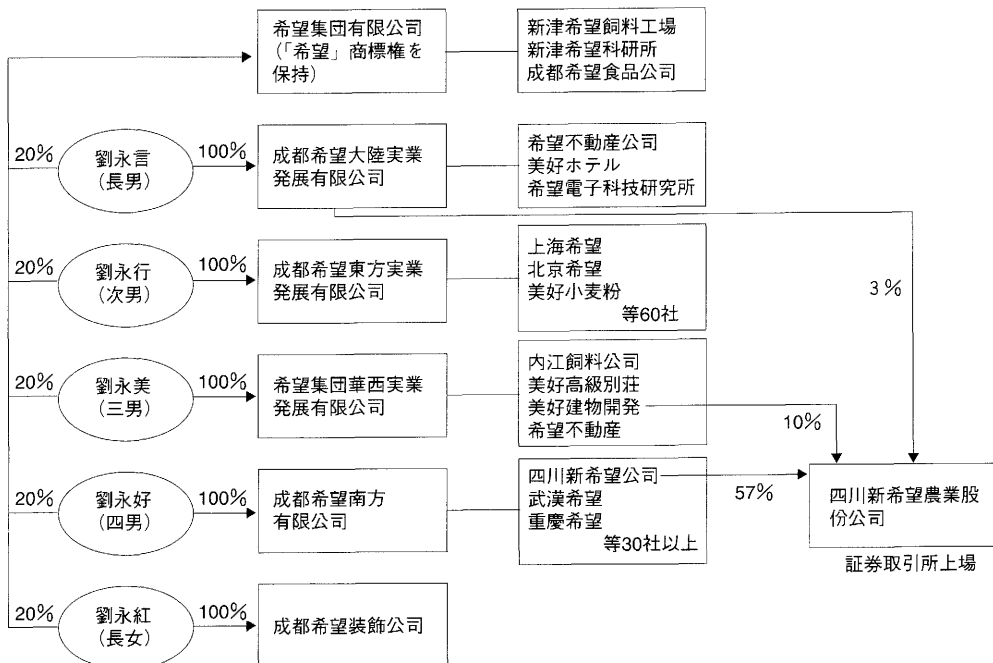
③ 希望集団——ファミリー・グループの例

国有企業改革の一部としての企業グループ形成でなく、利益最大化や競争優位を獲得するために独自にグループを形成してゆく動きは、現在の中国で一般的に見られる。上述の特大国有企業のグループ化はむしろごく少数の事例である。

希望集団は劉家の4兄弟がおこした中国 No.1 の家畜用飼料メーカーで、最有力な私営企業グループである。4兄弟は当初は団結して役割分担していたが、生産規模や販売範囲が急拡大し、事業内容が多角化したため、兄弟は各自の得意分野ごとに傘下の企業を分割所有することにした。単に資産をバラバラにするのではなく、「希望」ブランドの商標権を有し、グループの最重要生産工場を有する「希望集团公司」の株式を兄弟5人で共同所有することにした。

私営企業が勃興し始めて日が浅いため、資産の二代目への継承問題等が発生してないようだが、ファミリー企業グループが中国経済の中で重要性を増すのは疑いない。

希望グループ組織図



（出所）「中国改革與發展報告」（專家組編『中国績優大企業案例研究』上海遠東出版社 1999年）158～173ページ、および同社でのインタビューにより筆者作成。

3. 中国上場企業総合統計

上場企業数

年 度	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
上海証券取引所	29	105	171	188	293	383	438	484	572
A株市場	20	84	137	152	251	333	387	430	517
B株市場	0	4	2	4	6	11	13	13	13
A, B株市場	9	17	32	32	36	39	39	41	42
深圳証券取引所	23	74	118	133	235	360	413	465	516
A株市場	14	55	94	99	192	309	359	411	457
B株市場	0	1	2	8	10	14	13	13	16
A, B株市場	9	18	22	26	33	37	41	41	43
合 計	52	179	189	321	528	743	851	949	1,088
A株市場	34	139	231	251	443	642	745	841	974
B株市場	0	5	4	12	16	25	26	26	29
A, B株市場	18	35	54	58	69	76	80	82	85

(注) A株は人民元建てで外国人は取引不可。B株はドル建て（上海）と香港ドル建て（深圳）で外国人、香港・マカオ・台湾人のみ取引可。

(出所) 中国誠信証券評估有限公司『中国上市公司基本分析(2001年版)』中国財政經濟出版社 2001年68ページ。

ニューヨーク証券取引所上場企業

企 業 名	上場開始年
Aluminum Corp. of China (ACH)	2001年12月11日
BEIJING YANHUA PETROCHEMICAL (BYH)	1997年 6 月24日
China Eastern Airlines Corporation Limited (CEA)	1997年 2 月 4 日
China Mobile Hong Kong Limited (CHL)	1997年10月22日
China Petroleum & Chemical Corporation (SNP)	2000年10月18日
China Southern Airlines Company Limited (ZNH)	1997年 7 月30日
China Unicom LTD (CHU)	2000年 6 月21日
CNOOC Limited (CEO)	2001年 2 月27日
GUANGSHEN RAILWAY LTD (GSH)	1996年 5 月13日
Huaneng Power International Inc. (HNP)	1994年10月 6 日
JILIN CHEM IND LTD (JCC)	1995年 5 月22日
PetroChina Ltd. (PTR)	2000年 4 月 6 日
Shandong Huaneng Power Development Limited (SH)	1994年 8 月 4 日
Sinopec Shanghai Petrochemical Company Limited (SHI)	1993年 7 月26日
YANZHOU COAL MNG CO LTD (YZC)	1998年 3 月31日

(注) ADR: American Depositary Receipt, GDR: Global Depositary Receipt.

(出所) <http://www.nyse.com/international>

4. 企業規模別の事業所数、従業員数、生産額の構成

国有企業および一定規模以上の企業（工業部門、2000年度）

			企業数(万社)		工業生産額(億元)	
				%		%
総 計			162,885	100.0	85,674	100.0
規模別	大型企業	特大	336	0.2	14,114	16.5
		大一	2,308	1.4	13,988	16.3
		大二	5,339	3.3	10,201	11.9
	中型企業	中一	4,687	2.9	4,792	5.6
		中二	9,054	5.6	5,898	6.9
	小型企業		141,161	86.7	36,681	42.8

(注) 国有企業と売上500万元以上の非国有企業のみ。大中小規模企業の定義については本章補論を参照のこと。

(出所) 『中国統計年鑑』2001年版 401ページ。

工業企業のみ（1995年）

		企業数(社)		従業員数(万人)		平均雇用規模(人)	総生産額(億元)		平均生産額(万元)
			%		%			%	
総 計		7,259,822	100.0	14,367	100.0	20	80,520	100.0	111
規模別	大型企業	6,416	0.1	2,409	16.8	3,755	21,828	27.1	34,021
	中型企業	16,591	0.2	1,482	10.3	893	9,078	11.3	5,471
	小型企業	7,236,815	99.7	10,476	72.9	14	49,614	61.6	69

(注) 香港、台湾系企業を含む。

(出所) 『中華人民共和國1995年第三次全国工業普查資料彙編（総合・行業編）』2ページ。

■補論：企業の分類について

(1) 所有による分類

建国以後、中国では公有制を最高とする所有制に基づく企業分類がなされてきた。1950年代に私営企業、個人事業を公有化（「社会主義改造」）して以後、国有と集団所有の企業が支配的な位置をしめていた。国有企業は中国語で「全人民所有」と言われるとおり、建前的には全ての国民に所有されていることになっているが、実質的にはそれを管轄する政府部門の強い影響下に置かれている。中央政府の部門が直接管轄するものと、省、市、県という各地方政府に管轄されるものがある。

集団所有制（「集体所有制」）企業とは、「生産資料が公民集団の所有に帰する」（鄭家亨主編『統計大辞典』中国統計出版社 1995年）という意味だが、実際には公民集団が特定できず、所有すると言っても生産財に対する支配権も収益権もない場合が少なくないため、実際には曖昧なものである。一口に集団所有企業と言っても実態はその来歴や都市にあるか農村にあるか等によりさまざまで、①所轄官庁によってほぼ国有企業と大差ない管轄と待遇を受けるもの、②都市コミュニティーや企業で女子、

労働者の子弟、失業者などを組織して生産活動をするに至ったもの、③農村部において郷鎮政府や村（「村民委員会」）の出資により設立された企業、等に分けることができよう（以上、丸川〔2000b〕参照）。③は1950年代、60年代に人民公社が作った社隊企業を起源に持つものも含む。②と③には農業で共同購入・販売を行なったり金融を行なう協同組合（「合作社」）と言われる組織も含まれる。また改革開放期には、いわゆる「赤い帽子をかぶる企業」が多くできた。すなわち、実質的に一人または数人の個人が出資して設立され、彼らにより実質的な経営がなされているものの、イデオロギーの影響が強いため私営企業を名乗ると社会的に不利な境遇におかれることを考慮し、村やコミュニティーの出資を受け入れることで集団所有制を名乗ってきた企業である。

私有企業は生産手段が私的に所有されている企業で、私営企業と自営業者（「个体戸」）が代表的なものである。自営業者は「社会主義改造」で消滅したが、1960年代から徐々に復活し、「資本主義の尻尾」と言われた。80年代に農山村から都市に帰ってきた「下放青年」の救済のために公認されて以後、改革開放期に大々的に復活した。私営企業は改革開放以前はその存在が公に認められておらず、改革開放期に入って以後も社会的に不利な待遇を受けてきた。しかし88年に「国家は法律規定の範囲内で私営経済が存在し発展することを認める」「私営経済は社会主義公有制経済の補充である」と憲法が修正され、法的に認められるようになった。92年に鄧小平が「南巡講話」を発表し、改革開放が大胆に押し進められたのに乗じて加速度的に発展した。97年には「非公有制経済はわが国社会主義市場経済の重要な組織成分である」と憲法が改正され、積極的な評価を受けるようになり、近年ますます勢いを増している。100%出資の外資企業（「外商独資企業」「外資企業」）も私有企業の範疇に入ろう。

これらの中間に位置する企業があり、一般に混合所有制と呼ばれる。「聯営企業」と呼ばれる公有制企業と個人、私営企業との間の合弁企業が以前から存在したが、改革開放期に入ると、公有制企業改革の手段として、個人への経営請負制や資産のリース制が始まり、かつて公有であった企業の一部資産が実質的に私有に帰されるようになった。また公有制企業の資産を従業員が株式として買い取り、経営する「株式合作制」という方式が現れた。さらに公有企業改革の切り札として、株式会社化とその（一部）株式の市場流通（「社会化」）が本格的に押し進められるに至っている。企業、特に大企業の所有形態の多元化、混合化は企業改革の大きな柱である。その結果、混合的な所有形態を持つ企業が急増している。なお、外国企業との合弁企業も混合制と見なせる。

次の表は以上の分類をまとめたものである。

公有制	国 有	国家資本100%企業		
		国有持株会社		
	集団所有	都市の集団所有制企業（街道企業等）		
		郷営企業、村営企業 合作社		
非公有制	混合所有	国・集団・個人の混合経済 (株式合作制，リース経営など)		
		合弁会社	(国内企業と)	外資系企業 (「三資企業」)
			(外国企業と)	
	合作企業外			
	私 有	外資100%出資企業		
私営企業 自営業者				

（出所） 木崎 翠「所有制」（天児 慧ほか編『岩波現代中国事典』岩波書店 1999年）550ページに若干の加筆を行なった。

(2) 法人かどうか

企業法人であるかどうかは1986年の「民法通則」で規定され、国有企業、集団所有制企業、合併企業、合作企業、100%外資企業が認められている。後に「私営企業暫定条例」により私営企業が、「会社法」により有限会社、株式会社が法人とされた。

(3) 所有者（出資者）の責任形態別

1994年に会社法（「公司法」）が制定され、出資者の責任形態別の企業分類が志向されるようになった。同法では有限責任である株式会社（「股份有限責任公司」）と有限会社（「有限責任公司」）が規定されている。

株式会社は発起人5人以上で発起設立または募集設立される。株式会社の機関は株主総会（「股東大会」）、取締役会（「董事会」）、代表取締役（「董事長」）、社長（「總經理」）、監査役会（「監事会」）からなる。中国会社法の特徴は、監事会を株主代表および会社従業員代表から構成するとしている点にある。株式会社は政府の許可を受けて証券取引所に株式を上場できる（上場会社（「上市公司」））。

有限会社は株主は2～50人あるいは国家単独であること、株主総会でなく株主会であること、取締役数が3～13人と少ないこと等の点で株式会社と若干の相違がある。有限会社の一形態として、国有単独出資会社（「国有独資公司」）が規定されている。これは国家から資産管理や投資等の権限を「授權」された経済組織、政府部門が、法人財産権が確立した企業に一投資家として単独で投資したという形態をとる有限会社である。国有企業が「近代的企業制度」を構築するために有限会社化するのを促進するための措置である。

無限責任の企業には、組合企業（「合夥企業法」）や単独出資企業（「個人独資企業法」）がある。

(4) その他の属性による分類

① 立地による分類—郷鎮企業

「郷鎮企業」は郷、鎮、村の農村部に存在する企業である。郷鎮企業として認定されるには、農村に存在すること、農民が主要な投資をしていること、収益の一定比率を地元農業の振興に使わねばならないこと等、さまざまな規定がある。それをクリアすれば土地使用料が免除等の優遇を得ることができる。しかし主な出資者を農民に限り、収益の一部を農業振興にまわすなど、規定の一部が非現実的になっているという実状がある。

郷鎮企業は改革開放の前期である1980年代から発展が最も速い企業群として大きく注目されてきた。当時は農村部の資源を活用し、労働集約的で比較的単純な技術を使う場合がほとんどだった。郷鎮企業がある農村は地元労働者に就業機会と富をもたらし、地元政府の税収を増加させて医療、教育等の社会サービスを充実させた。農村経済振興と過剰労働力の雇用確保へのあつい期待が郷鎮企業に向けられ、従来の所有による分類とは関係なく、特別な種類の企業として関連する規定が法制化された。

一方、近年、技術進歩や経営改革により高度化、大規模化する郷鎮企業が現れた。また従来の農村部の都市化により都市型の企業になるものも急増している。会社法による法律概念の登場や、中小企業振興のための法制化が始まると、郷鎮企業という分類の必要性に疑問が持たれるようになった。企業の改革や発展に関わる政策は経済貿易委員会が管轄するが、郷鎮企業に関する政策を管轄するのは農業部である。農業部は郷鎮企業という分類と関連する政策を権限としてできるだけ残したいようである。

② 外資企業

外国企業が出資者ということから特になされた分類方法である。合弁企業（「外商合資企業」）とは外国側と中国側の共同出資事業で、損益、配当、リスクを出資比率に応じて分担・享受する。合作企業（「外商合作企業」）は出資比率に関わらず契約条件によりそれらを分担する。「独資企業」は100%外国企業が出資したものである。三つをあわせて「三資企業」と呼ばれる。

外資系企業については会計、税制、労働管理、土地使用権等について国内企業と別個の法律が制定されており、国内からは外資優遇として、国外からは外資差別として批判が多い。

(5) 規模別分類

大中小という規模別の分類方法は、業種に関わりない従業員数や資本金規模等による基準では、今のところなされていない。従来から工業部門の企業について、各産業別に個別の基準で分類されていた。例えば乗用車については生産能力5万台以上か固定資産が10億元だと「特大型」、6万台以上が「大一」、3万～6万台が「大二」、1万～3万台が「中一」、5000～1万台が「中二」、5000台以下は「小型」と分類される。

1998年末に業種に関わりない統一的な基準が導入されたと言われる（次表）。しかし実際には公表される各種統計や政策実施の面でそれが使用されている形跡はない。大中小の分類の変更により、それまで受けていた政策的な支援、関与の度合いが異なる（例えば大型企業から格下げされると融資や財政支援の面で不利になるかもしれない）ためだと言われている。

新しい企業規模の分類方法

	販売収入および資産総額	企業数（社）		独立採算制工業企業に占める割合（%）
		新基準	旧基準	
特大型企業	50億元以上	62	268	0.01
大型企業	5億元以上	991	7,223	0.2
中型企業	5000万元以上	9,124	16,629	1.9
小型企業	5000万元以下	458,329		97.8

（出所）『中国経済データハンドブック（2000年）』日中経済協会。元データは『経済参考報』1999年4月19日。